公益財団法人 野村マネジメント・スクール

学術研究実績報告書

申請書との変更点およびその理由(内容、日程、実施場所、参加者等で変更があれば記入)

黒田敏史が諸事情によりプロジェクトへの参加を見合わせることとなった。もともと、データ提供元とのつながりがあり研究に参加する予定であったが、参加を取りやめる時点で既にデータの提供は受けられることが決まっており、不参加になったことの影響はほとんどなかった。

研究実績概要

研究代表者(申請者氏名·所属機関·職名): 河合啓一 慶應義塾大学経済学部 教授

共同研究者(氏名·所属機関·職名):松下旦 京都大学情報学研究科 博士研究員

研究課題名: 株式投資型クラウドファンディング市場の整備にむけて

研究期間: 2022/9/1-2024/8/31

概要: (1,000 字以内で記述)

本研究資金を活用し、複数のプロジェクトを同時に進行してきた。現時点で論文の形で完成しているものとして、"Local Support or Structural Barriers? Unpacking Local Bias in Equity-Based Crowdfunding" が挙げられる。

本研究では、日本のエクイティ・クラウドファンディング(ECF)市場におけるローカルバイアスが投資行動やキャンペーン閲覧行動に及ぼす影響を分析した。Fundinnoのデータを用いた実証分析の結果、ユーザーは自身の居住する都道府県で実施されるキャンペーンを優先的に閲覧する傾向があり、特にキャンペーン説明文や画像で地域性が強調されている場合にその傾向が顕著であった。また、投資行動に関しても、居住地と同一都道府県のキャンペーンには積極的に投資する一方で、地理的に近いが異なる都道府県のキャンペーンには特別な投資意欲を示さないことが確認された。この結果は、単なる地理的近接性や情報の非対称性では説明できず、心理的要因としての郷土愛や地域への帰属意識が重要な役割を果たしていることを示唆する。特に、東京圏ではこうしたローカルバイアスがほとんど見られない一方、関西や九州、中部地域では強く現れることが確認され、地域アイデンティティが ECF の意思決定に与える影響の大きさが浮き彫りとなった。

現在、この論文はピアレビュー誌に投稿を済ませており、ワーキングペーパーとしても公開している。また、Econometric Society Asian Meeting、Korea-Japan Finance Workshop、Contract Theory Workshop、SWET、および*日本経済学会*などで研究成果を発表してきた。

^{*}研究実績概要は「野村マネジメント・スクール研究助成実績報告書」および財団ホームページに掲載します